

京都市告示第426号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成23年4月1日から平成23年9月30日までの期間における京都市財政事情（平成23年度予算の執行状況等及び平成22年度決算の概要等）を公表します。

平成24年3月7日

京都市長 門川大作

京都市財政事情の公表

(平成 23 年度予算の執行状況等及び平成 22 年度決算の概要等)

(目 次)

○ 平成 23 年度予算の執行状況等

1	一般会計	1~5
	(1) 歳入	1
	(2) 歳出 (科目款別)	2
2	特別会計	3
3	市債の現在高	4
4	一時借入金 の 状況	5
5	市有財産 の 状況	5

○ 平成 22 年度決算の概要等

I	決算の概要	6~12
II	一般会計収支の特徴	13~16

平成 23 年度予算の執行状況等

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

平成23年度予算の執行状況等

(平成23年9月30日現在)

1 一般会計

(1) 歳入

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
市 税	242,134	145,798	96,336	60.2
諸 収 入	156,944	3,673	153,271	2.3
使用料及び手数料	21,622	9,091	12,531	42.0
繰入金その他	30,638	8,765	21,873	28.6
国府支出金	156,841	56,395	100,446	36.0
地方交付税	56,420	46,956	9,464	83.2
地方特例交付金	2,409	1,948	461	80.9
府税交付金その他	27,687	12,674	15,013	45.8
市 債	99,960	10,173	89,787	10.2
合 計	794,653	295,472	499,181	37.2

(2) 歳出（科目款別）

（注）百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)
	百万円	百万円	百万円	%
議 会 費	2,405	1,202	1,203	50.0
総 務 費	34,496	12,209	22,287	35.4
文 化 市 民 費	19,734	8,978	10,756	45.5
保 健 福 祉 費	293,253	116,904	176,349	39.9
環 境 費	28,804	10,418	18,386	36.2
産 業 観 光 費	147,600	119,691	27,909	81.1
計 画 費	17,860	6,055	11,805	33.9
土 木 費	49,479	9,266	40,213	18.7
消 防 費	23,687	9,742	13,945	41.1
教 育 費	49,380	17,944	31,436	36.3
災 害 対 策 費	333	147	186	44.1
公 債 費	84,180	25,846	58,334	30.7
諸 支 出 金	43,128	14,296	28,832	33.1
予 備 費	315	0	315	0.0
合 計	794,653	352,696	441,957	44.4

2 特別会計

(注) 百万円未満は四捨五入のため、合計額の一致しない箇所があります。

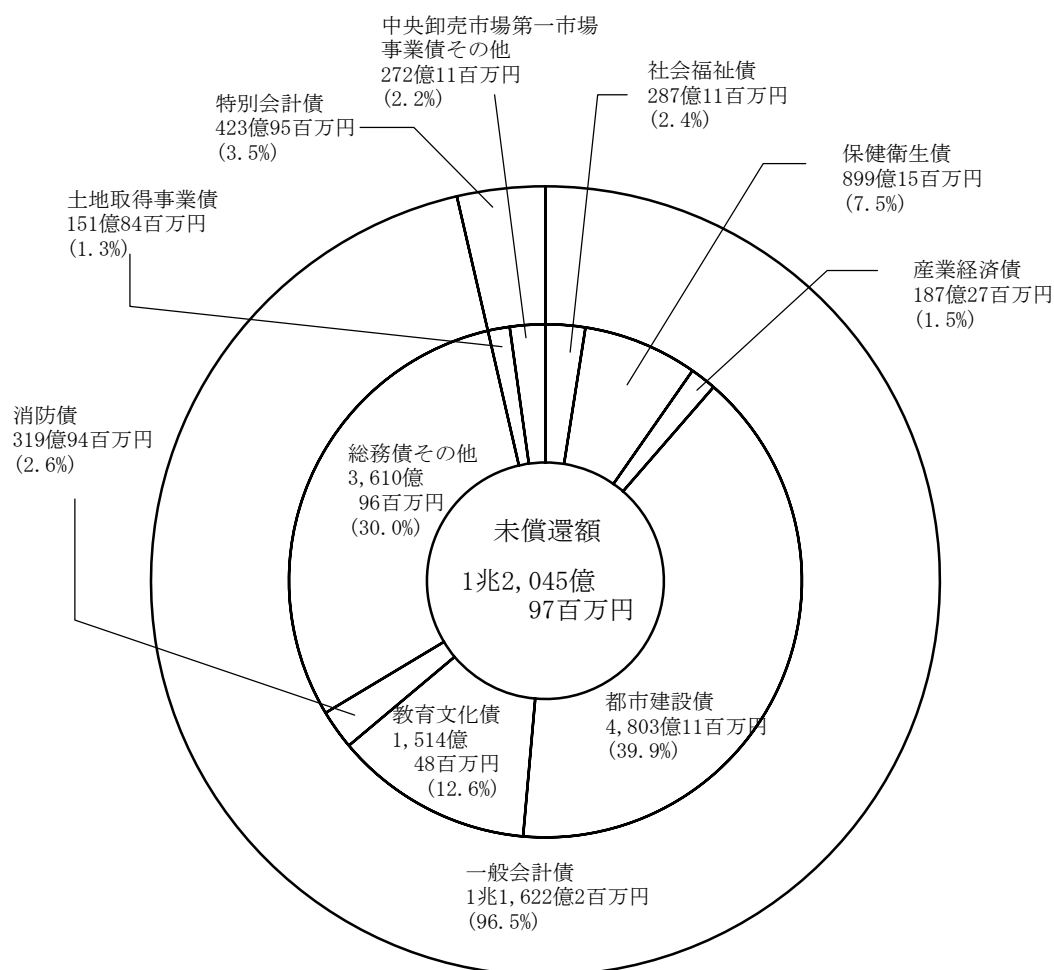
区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
	百万円	百万円	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	530	338	179
国民健康保険事業	148,977	46,480	64,523
介護保険事業	101,231	37,040	41,594
後期高齢者医療	15,411	5,944	5,129
地域水道	1,305	92	204
京北地域水道	1,064	82	265
特定環境保全公共下水道	2,556	77	309
中央卸売市場第一市場	2,474	1,073	707
中央卸売市場第二市場・と蓄場	811	50	263
農業集落排水事業	48	3	19
雇用対策事業	2,955	1	1,337
土地区画整理事業	91	222	5
駐車場事業	2,223	268	985
土地取得	11,604	447	943
基金	62,705	640	480
市公債	272,825	106,380	104,431
病院事業債	4,866	573	573
合 計	631,677	199,709	221,946

3 市債の現在高

(注) 特別会計債は公営企業会計分を除く。

なお、満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

区 分	現 在 高	区 分	現 在 高
	百万円		百万円
一 般 会 計 債	1,162,202	社 会 福 祉 債	28,711
		保 健 衛 生 債	89,915
		産 業 経 済 債	18,727
		都 市 建 設 債	480,311
		教 育 文 化 債	151,448
		消 防 債	31,994
		総 務 債 そ の 他	361,096
特 別 会 計 債	42,395	土 地 取 得 事 業 債	15,184
		中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場 事 業 債 そ の 他	27,211
平成23年9月30日現在未償還額			1,204,597



4 一時借入金の状況

(注) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計額です。

予算で定めた最高額	平成23年9月30日における 一時借入金の残高
1,650億円	0円

5 市有財産の状況(平成23年9月30日現在)

(注1) 山林の面積は、土地の面積の内数です。

(注2) 一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の合計です。

土地	31,837,934	平方メートル
建物	4,873,050	平方メートル
山林	1,877,167	平方メートル
立木	151,420	立方メートル
債権	78,839	百万円
その他	121,723	百万円ほか

平成 22 年度決算の概要等

I 決算の概要

1 決算の概要

(1) 全会計の歳出決算規模

	21年度 (A)		22年度 (B)		差引 (B)-(A)	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,303	72	7,673	35	369	63
特別会計	6,627	30	5,989	19	△ 638	11
公営企業会計	2,802	23	2,557	30	△ 244	93
全会計合計	1兆6,733	25	1兆6,219	84	△ 513	41

全会計合計の歳出決算規模は1兆6,220億円で、前年度から△513億円の減となった。会計別では、一般会計が、生活保護費や中小企業金融対策預託金の増加、子ども手当の創設などにより、370億円の増となった。特別会計は、高金利企業債の借換が減少したことに伴う市公債特別会計の減や、定額給付金給付事業特別会計の21年度末での閉鎖などにより、△638億円の減となった。また、公営企業会計は、地下鉄事業における建設企業債借換分の元金償還金の減などにより、△245億円の減となった。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	21年度	22年度	早期健全化基準	財政再生基準
	実質赤字比率	0.30%	-	11.25%
連結実質赤字比率	5.47%	0.16%	16.25%	35.00%
実質公債費比率	12.7%	13.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	247.7%	235.0%	400.0%	-

【経過措置】20, 21年度決算 40.00%, 22年度決算 35.00%
23年度決算～ 30.00%

財政健全化法に基づく健全化判断比率については、20年度の一般会計決算で生じた過去最大の30億円の赤字を着実に解消し、19年度決算以来3年ぶりに7億円の黒字を確保できたことなどから、実質赤字は解消した。また、連結実質赤字についても、市バス・地下鉄事業の資金不足額の縮小（市バス△86億円→△70億円、地下鉄△264億円→△178億円）、上・下水道事業の資金状況の改善（上水道+88億円→+107億円、下水道+103億円→+135億円）などにより、192億円の赤字額が6億円にまで大幅に縮減し、連結実質赤字比率は0.16%に改善した。

実質公債費比率及び将来負担比率については、ほぼ前年度並みとなった。

(3) 今後の財政運営

22年度決算において、実質赤字を解消し、連結実質赤字比率についても大幅に改善させることができた。

しかしながら、歳入の根幹をなす市税収入や地方交付税等について、短期的には、東日本大震災や急激な円高による減収が懸念され、中長期的には、生産年齢人口の減少に伴い納税者が減少することとなる。

こうした中、高齢化の進展等に伴い社会福祉関係経費が一層の増加を続けることに加えて、リーマンショック以降の急激な財政悪化に歯止めをかけるために、公共下水道事業における資本費

平準化債や地下鉄経営健全化出資債など、市債を活用した資金手当を行ったことにより、当分の間、その償還負担に備える必要があり、財政運営がますます困難を極めることは明らかである。

このため、23年度中に本市の成長戦略ともいうべき「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる重点戦略の実施計画と、財政改革有識者会議の提言を踏まえた財政構造改革策を盛り込んだ行政経営の大綱の実施計画を策定する。そして、新たな観光振興計画やMICE戦略の推進、技術の橋渡し拠点整備、岡崎地域の活性化、梅小路公園再整備など都市の成長のための戦略と全会計を通じた財政の構造改革を一体として推進することにより、公債償還基金の活用などの特別の財源対策に依存しない財政構造の確立を早期に実現する。

(4) 一般会計

区 分	21年度		22年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,340	07	7,714	31	374	24
歳出総額	7,303	72	7,673	35	369	63
歳入歳出差引額	36	35	40	96	4	61
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	46	86	33	65	△13	21
	(210億84百万-163億98百万)		(172億83百万-139億18百万)			
実質収支	△10	51	7	31	17	82
単年度収支	+19	85	+17	82	△2	03

ア 22年度における主要施策の推進

22年度においては、引き続き厳しい財政事情の下にあっても決して縮小一辺倒に陥ることなく、地方交付税等や国庫支出金の確保にも努め、不況の直撃を受ける市民のいのちと暮らし、安心・安全を支える施策や、厳しい経営が続く市内中小企業、地場産業を支えるための施策の推進に特に力を注いだ。あわせて、京都の未来を切り拓く取組を積極的に展開した。この結果、22年度の歳入、歳出の規模はともに前年度を5.1%上回り、歳入総額7,714億円、歳出総額7,673億円を確保した。

主要な施策としては、保育所7箇所、270人分の整備をはじめとする保育サービスの充実、特別養護老人ホーム9箇所、299人分の整備など介護基盤の充実、学校施設の全棟耐震化や延べ1,644人の雇用創出（雇用対策事業特別会計）、中小企業金融支援のための新規融資枠2,200億円への拡大などに取り組んだ。

また、京都の未来を切り拓く取組については、「環境モデル都市」の推進や「未来の京都への先行投資と京都創生」などを重点事項とし、太陽光発電や次世代自動車の普及促進事業の展開、新たな夏の風物詩・京の七夕事業の実施、新産業技術研究所整備や知恵産業融合センターの創設、京都高速道路整備、京阪本線淀駅周辺整備などを進めた。

イ 22年度決算の収支

22年度決算については、18億円の単年度黒字を確保することにより、20年度決算で生じた過去最大の30億円の実質（累積）赤字を解消し、19年度決算以来3年ぶりに7億円の实質（累積）黒字となった。また、22年度当初予算で予定していた公債償還基金からの41億円の取崩しは、全額回避することができた。

この結果、リーマンショック以降の世界同時不況の本市財政への影響は極めて深刻であったも

の、急激な財政悪化には歯止めをかけることができたが、これらは以下の取組を推進したことによるものである。

22年度の財政運営においては、過去最大の赤字を解消するため、市長を本部長とする財政健全化推進本部を中心に、全庁を挙げた財政健全化の取組を21年度に引き続き強力に推進した。

具体的には、歳出面において、マニフェストに掲げた職員1,000人の削減、さらに、京都未来まちづくりプランに掲げた1,300人の職員削減の目標を上回る1,444人の削減の取組の推進と全職員の給与カットなどにより、給与費については、20年度決算に比べて106億円、8.2%の減（21年度決算比18億円、1.5%減）となる1,188億円まで削減した。また、22年度当初予算編成における48億円の事務事業の見直しに加えて、予算執行段階においても、徹底した経費の削減に取り組んだ。

歳入面では、市税収入が、20年秋のリーマンショック以降の景気回復の遅れに伴う給与所得の減少などにより2年連続して減少し、20年度決算を212億円、7.9%下回る（21年度決算比73億円、2.9%減）2,452億円にまで落ち込んだ。こうした中、地方交付税等については、国への積極的な要望活動等により2年連続で増額となり、20年度決算を247億円、30.9%上回る（21年度決算比169億円、19.3%増）1,048億円を確保することができた。15年度決算の1,307億円をピークに減少傾向が続いていた地方交付税等について、5年ぶりに1,000億円台を確保することにより、市税の大幅な減収を補てんすることができ、累積赤字の解消に寄与した。

(5) 特別会計

ア 歳出決算規模

会計名	21年度		22年度		増減		伸び率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
母子寡婦福祉資金貸付事業	4	22	4	03	△	19	△ 4.5
国民健康保険事業	1,421	54	1,435	39	13	84	1.0
介護保険事業	918	88	959	56	40	67	4.4
老人保健		88		39	△	49	△ 56.0
後期高齢者医療	144	47	145	99	1	52	1.1
地域水道	6	03	5	90	△	13	△ 2.2
京北地域水道	16	60	12	47	△ 4	13	△ 24.9
特定環境保全公共下水道	11	01	24	85	13	84	著増
中央卸売市場第一市場	24	35	25	05		70	2.9
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	85	7	77	△	8	△ 1.1
農業集落排水事業		48		49		1	1.5
雇用対策事業	14	24	18	17	3	94	27.7
土地区画整理事業	2	08		52	△ 1	56	著減
駐車場事業	21	23	21	20	△	3	△ 0.1
土地取得	55	45	92	30	36	84	著増
基金	651	77	541	16	△ 110	61	△ 17.0
市公債	3,107	38	2,693	96	△ 413	43	△ 13.3
定額給付金給付事業	218	81		-	△ 218	81	皆減
特別会計合計	6,627	30	5,989	19	△ 638	11	△ 9.6

※百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

イ 収支の状況

会計名	21年度		22年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	1	51	1	36	△	15
国民健康保険事業	△ 79	69	△ 64	23	15	46
介護保険事業	7	57	7	94		37
老人保健	3	59	3	67		7
後期高齢者医療	5	09	4	95	△	13
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	3	80	3	25	△	55
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		-		-		-
雇用対策事業		-		-		-
土地区画整理事業	1	59	1	68		9
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-		-		-
基金		29	1	18		89
市公債		2		0	△	2
定額給付金給付事業		-		-		-
特別会計合計	△56	24	△40	20	16	04

※百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

高齢化の進展等に伴い、介護保険事業が対前年度+4.4%、市北部地域の下水道事業の進捗よくに伴い、特定環境保全公共下水道事業が大幅増になった。また、国の緊急雇用対策事業の財源を活用して、京の旬野菜「時待ち食」キャンペーンの実施など 59 事業を実施した雇用対策事業が対前年度比+27.7%となった。一方、基金特別会計は、公債償還基金の取崩しの減などにより、市公債特別会計は、高金利企業債の借換えの減により、ともに前年度に比べて減少した。

国民健康保険事業においては、国の補助金について、本来交付される額に比べて過大に交付されたことなどから、単年度収支が 15 億 46 百万円の黒字となり、累積赤字は 64 億 23 百万円に縮小した。なお、過大交付分については、23 年度において返還する必要がある。

また、老人保健については、22 年度末をもって会計を閉鎖し、剰余金は一般会計に引き継ぎ、23 年度の国民健康保険事業への財政支援などに活用した。

(6) 公営企業会計

ア 歳出決算規模

会計名		21年度 (A)		22年度 (B)		増減 (B) - (A)		伸び率
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	
病院事業	収益的支出	135	26	140	27	5	01	3.7
	資本的支出	41	35	19	63	△ 21	72	△ 52.5
	計	176	61	159	90	△ 16	71	△ 9.5
水道事業	収益的支出	282	61	279	89	△ 2	72	△ 1.0
	資本的支出	222	05	236	12	14	07	6.3
	計	504	66	516	01	11	35	2.2
公共下水道事業	収益的支出	441	68	431	96	△ 9	72	△ 2.2
	資本的支出	542	57	564	50	21	93	4.0
	計	984	25	996	46	12	21	1.2
自動車運送事業	収益的支出	196	99	186	83	△ 10	16	△ 5.2
	資本的支出	30	34	31	01		67	2.2
	計	227	33	217	84	△ 9	49	△ 4.2
高速鉄道事業	収益的支出	412	82	359	65	△ 53	17	△ 12.9
	資本的支出	496	55	307	43	△ 189	12	△ 38.1
	計	909	37	667	09	△ 242	28	△ 26.6
公営企業会計合計		2,802	23	2,557	30	△ 244	93	△ 8.7

※消費税及び地方消費税抜きの数値である。

※百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

イ 単年度収支の状況

会計名	平成21年度損益		平成22年度損益		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
病院事業		03	1	68	1	65
水道事業	10	82	12	85	2	03
公共下水道事業	△ 13	09	38	03	51	12
自動車運送事業	18	39	22	11	3	72
高速鉄道事業	△ 117	11	△ 85	74	31	37

※消費税及び地方消費税抜きの数値である。

※自動車運送事業、高速鉄道事業については、経常損益であり、その他の事業については純損益である。

ウ 資金不足比率の状況

	21年度	22年度	経営健全化基準
自動車運送事業	45.9%	37.4%	20%
高速鉄道事業	114.5%	76.2%	

※他の会計において、資金不足は発生していない。

(ア) 病院事業

市立病院については、入院収益は10年ぶりの診療報酬プラス改定の効果及び患者数の増加により、外来収益は、地域連携の取組を推進し、高度急性期医療を担う市立病院での診療の必要性の高い患者を診療したことなどから、診療収入は増加した。一方、支出においては、材料費、支払利息が減少したものの、退職手当の増に伴う給与費や経費が増加し、支出増となったが、収入増を下回ったことから、過去最高となる単年度黒字2億64百万円を計上することができた。

また、京北病院については、収入は診療収入の減があったものの、支出において給与費及び委託料が減少したことから、単年度赤字額は前年度の1億74百万円から縮小し、96百万円とすることができた。

病院事業全体としては、前年度から純利益が大幅に増加し、2年連続の黒字で過去最高となる当年度純利益1億68百万円を計上した。

(イ) 水道事業

収入においては、水需要が夏季の猛暑などの影響により若干ではあるものの6年ぶりに増加したことにより、水道料金収入が増加したが、その他収益を加えた総収益については、土地売却収益の減などに伴い減少した。一方、支出においては、物件費及び減価償却費等が増加したものの、「中期経営プラン」及び「企業改革プログラム」に基づく職員給与費の削減に加え、支払利息等の削減により、総費用を減少させた。この結果、純利益は12億85百万円と4年連続の黒字となり、この黒字相当額を財務の健全化を図るため利益処分することとし、累積黒字は50億7百万円となった。また、当年度実質資金剰余額は5億6百万円と3年連続の黒字となった。

(ウ) 公共下水道事業

収入においては、水需要が夏季の猛暑などの影響により若干ではあるものの6年ぶりに増加したことにより、下水道使用料収入が増収となったことに加え、一般会計繰入金について、会計処理の変更により、雨水処理負担金として繰り入れる額が増加したことなどに伴い、総収益が増加した。一方、支出においては、「中期経営プラン」及び「企業改革プログラム」に基づく職員給与費の削減に加え、支払利息等の削減により、総費用を減少させた。この結果、純利益は38億3百万円と2年ぶりの黒字となり、前年度末からの繰越欠損金を解消したうえで、残る利益4億円は、資本的収支の資金不足額を補てんするため利益処分することとした。また、汚水処理経費が下水道使用料で賄えているかを表す当年度実質資金剰余額も2億62百万円と2年ぶりの黒字となった。

(エ) 自動車運送事業

記録的な猛暑や東日本大震災の影響はあったものの、お客様の利便性向上に向けたダイヤ改正の効果もあって、旅客数が増加し運送収益が増収となった一方で、経営健全化計画に基づき一般会計からの任意補助金を削減したことなどから、経常収入が減少した。しかしながら、経営健全化の取組を推進し、バス車両更新台数の抑制や経費の削減に取り組んだことに加え、定年退職者数の減により退職手当が減少したことなどから、経常支出が減少したため、経常損益は経営健全化計画の22年度見込みである9億円を大幅に上回る22億11百万円と8年連続の黒字となった。

また、資金不足比率は、前年度から8.5ポイント改善し、37.4%となった。

(オ) 高速鉄道事業

記録的な猛暑や東日本大震災の影響はあったものの、ダイヤ改正や全庁的な推進体制の下での増客の取組に加え、「Kotochika 四条」や、駅周辺の大型店舗の開業等の効果もあり、旅客数が増加するとともに、一般会計補助金の増などにより、経常収入は前年度を上回った。また、支出面においては、駅職員の一部民間委託化や経費の削減に取り組んだことに加え、高金利企業債の借換に伴う支払利息の減などにより、経常支出が前年度を下回った。この結果、経常損益の赤字幅は前年度に比べ31億37百万円改善し、85億74百万円の赤字となり、経営健全化計画の22年度見込みの123億円の赤字を大幅に上回る収支改善を図ることができた。

また、現金収支（償却前損益）の黒字額が、前年度の15億81百万円から43億7百万円に拡大したことから、資金不足比率は、38.3ポイント改善し、76.2%となった。

(参 考)

市債現在高の推移

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、一般会計分は、平成21年度末を13億円上回る9,817億円となったが、全会計合計では、平成21年度末を138億円下回る1兆9,427億円となり、平成15年度以来8年連続で前年度を下回った。

	21年度		22年度		増減
	金額 億:百万円	伸び率 %	金額 億:百万円	伸び率 %	金額 億:百万円
全会計（臨時財政対策債を除く）	19,564.33	△1.1	19,426.53	△0.7	△137.80
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,204.25)	(△0.2)	(21,423.06)	(1.0)	(218.81)
一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,804.18	△0.3	9,817.33	0.1	13.15
（臨時財政対策債）	(1,639.92)	(12.8)	(1,996.54)	(21.7)	(356.62)
（臨時財政対策債を含む一般会計）	(11,444.10)	(1.4)	(11,813.87)	(3.2)	(369.77)
特別会計	374.88	9.8	443.52	18.3	68.64
公営企業会計	9,385.27	△2.4	9,165.67	△2.3	△219.60

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

主な基金の状況

(単位：百万円)

(注)市庁舎整備基金及び公債償還基金の21年度末及び22年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

基金名	21年度末	22年度中			22年度末
		積立額	取崩額	貸付額	
市庁舎整備	292	55	-	-	347
（一般会計への貸付金含む）	(11,692)	(55)	(-)	(-)	(11,747) (22末貸付残高11,400)
都市計画事業	2,548	2,036	695	-	3,889
＜うち地域活性化・公共投資臨時交付金の積立＞	<2,067>	<5>	<695>	<->	<1,377>
財政調整	7	0	-	-	7
公債償還	56,771	29,431	16,053	-	70,149
（一般会計への貸付金含む）	(85,551)	(29,431)	(16,053)	(-)	(98,929) (22末貸付残高28,780)

Ⅱ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

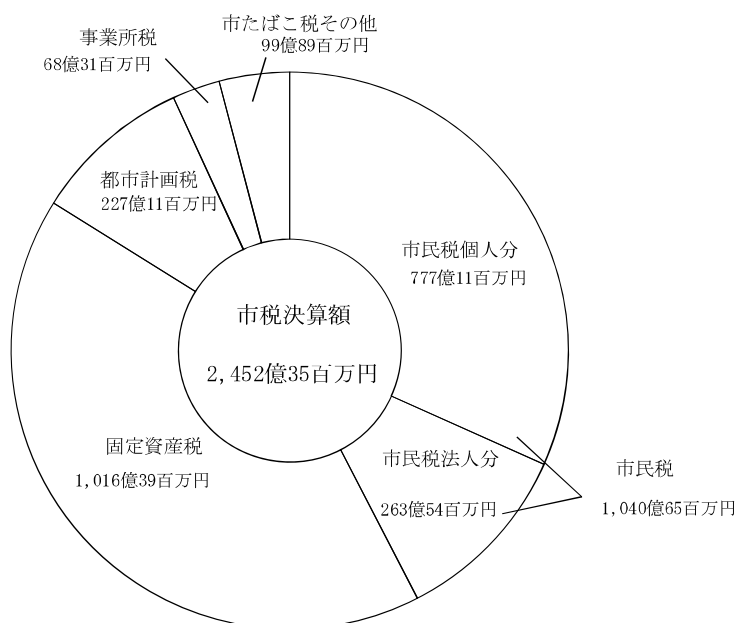
(1) 市税収入 ～2年連続の減少～

市税収入については、平成20年のリーマンショック以降の景気回復の遅れに伴う給与所得の減少により、市民税個人分が前年度に比べ、57億58百万円の減少となったことなどから、市税全体でも前年度の2,524億55百万円から2年連続の減少となる72億20百万円、2.9%減の2,452億35百万円となった。

また、市税の徴収率については、引き続き厳しい経済状況のなか、区役所・支所と行財政局が一丸となり、市税の徴収に取り組んだ結果、前年度に続き、97.0%の徴収率を確保することができた。

項 目	20年度			21年度			22年度		
	決算額 億 百万円	伸び率 %		決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %	決算額 億 百万円	増減額 億 百万円	伸び率 %
市 税 合 計	2,664.07	2.1		2,524.55	△139.52	△5.2	2,452.35	△72.20	△2.9
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,264.05	3.3	1,126.31	△137.74	△10.9	1,040.65	△85.66	△7.6
	内 訳								
	個 人 分	835.50	1.6	834.69	△0.81	△0.1	777.11	△57.58	△6.9
	法 人 分	428.55	6.9	291.62	△136.93	△32.0	263.54	△28.08	△9.6
	固 定 資 産 税	1,003.38	1.3	1,006.96	3.58	0.4	1,016.39	9.43	0.9
	都 市 計 画 税	224.09	1.4	224.68	0.59	0.3	227.11	2.43	1.1
	事 業 所 税	68.75	3.3	69.11	0.36	0.5	68.31	△0.80	△1.2
	特 別 土 地 保 有 税	0.01	△67.5	0.03	0.02	著増	0.02	△0.01	△27.7
	軽 自 動 車 税	11.93	2.7	12.12	0.19	1.6	12.14	0.02	0.2
市 た ば こ 税	91.86	△5.0	85.34	△6.52	△7.1	87.73	2.39	2.8	
市 税 徴 収 率	97.2%			97.0%			97.0%		

平成22年度市税決算の内訳



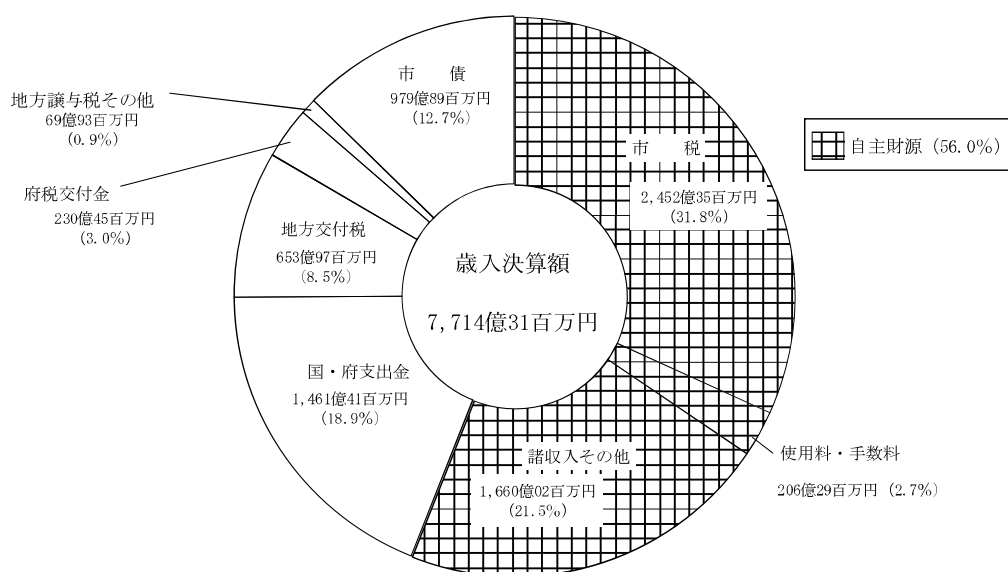
(2) 自主財源, 依存財源等 ～自主財源は2年連続で減少, 依存財源は大幅に増加～

自主財源は, 市税が2年連続となる72億20百万円の減少となったことなどから2年連続で減少した。一方, 依存財源は, 生活保護費の増加や子ども手当の創設などから, 国庫支出金が大幅に増加したことなどにより, 昨年度を大幅に上回る決算額となった。

市債については, 地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が大幅に増加したことなどにより, 前年度を上回る決算額となった。

項 目	20年度		21年度			22年度						
	決算額		決算額		構成比	決算額		構成比	増減額		伸び率	
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%	
市の自主財源	4,450	52	4,341	41	59.1	4,318	66	56.0	△22	75	△0.5	
内 訳	市税	2,664	07	2,524	55	34.4	2,452	35	31.8	△72	20	△2.9
	使用料及び手数料	215	55	213	55	2.9	206	29	2.7	△7	26	△3.4
	諸収入その他	1,570	90	1,603	31	21.8	1,660	02	21.5	56	71	3.5
国・府に依存する財源	2,087	81	2,213	86	30.2	2,415	76	31.3	201	90	9.1	
内 訳	国庫支出金・府支出金	1,110	72	1,244	05	17.0	1,461	41	18.9	217	36	17.5
	地方交付税	662	17	663	62	9.1	653	97	8.5	△9	65	△1.5
	府税交付金	234	77	230	50	3.1	230	45	3.0	△05	△0.0	
	地方譲与税その他	80	15	75	69	1.0	69	93	0.9	△5	76	△7.6
市債	789	14	784	80	10.7	979	89	12.7	195	09	24.9	
うち	臨時財政対策債	138	42	214	83	2.9	393	72	5.1	178	89	著増
	減収補てん債	15	09	77	54	1.1	12	00	0.2	△65	54	著減
	退職手当債	90	96	54	56	0.7	56	37	0.7	1	81	3.3
	その他の市債	544	67	437	87	6.0	517	80	6.7	79	93	18.3
合 計	7,327	47	7,340	07	100.0	7,714	31	100.0	374	24	5.1	

平成22年度一般会計歳入決算の内訳



2 歳出決算について

(1) 性質別決算 ～給与費が減少、扶助費が大きく増加～

職員数の削減や期末勤勉手当の減などにより給与費が減少したものの、生活保護費の増や子ども手当の創設などにより扶助費が引き続き大幅に前年度を上回り、物件費その他についても中小企業金融対策費の増などにより大幅増となった。また、投資的経費についても重要幹線街路整備、市営住宅整備に加えて、新産業技術研究所、左京区総合庁舎整備や東山区統合小中一貫校整備の進ちよくに伴い、前年度を上回った。

また、繰出金については、経営健全化計画に基づき、自動車運送事業特別会計への繰出金を削減したものの、地下鉄事業経営健全化対策出資金の増などにより、高速鉄道事業特別会計への繰出金が増となったことなどから、前年度に比べて増加した。

なお、義務的経費については、歳出全体に占める割合は相対的に低下したものの、扶助費が増加したことから、決算額は前年度を上回っている。

<性質別決算額>

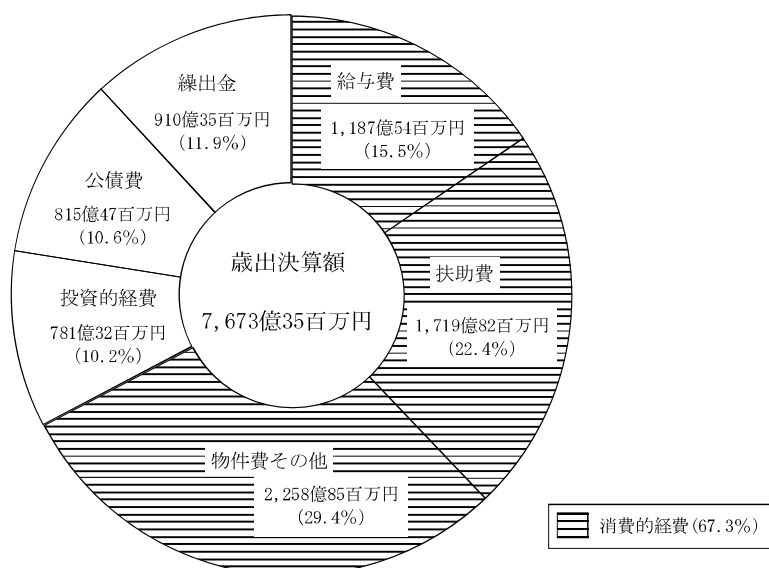
項目	20年度		21年度			22年度						
	経	費	経	費	構成比	経	費	構成比	増減額	伸び率		
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%	
消費的経費	4,376	41	4,878	78	66.8	5,166	21	67.3	287	43	5.9	
内訳	給与費	1,294	36	1,205	84	16.5	1,187	54	15.5	△18	30	△1.5
	うち退職手当	164	52	127	01	1.7	131	64	1.7	4	63	3.6
	扶助費	1,441	58	1,531	31	21.0	1,719	82	22.4	188	51	12.3
	物件費その他	1,640	47	2,141	63	29.3	2,258	85	29.4	117	22	5.5
投資的経費	740	70	695	33	9.5	781	32	10.2	85	99	12.4	
公債費	813	56	833	42	11.4	815	47	10.6	△17	95	△2.2	
繰出金	1,382	63	896	19	12.3	910	35	11.9	14	16	1.6	
合計	7,313	30	7,303	72	100.0	7,673	35	100.0	369	63	5.1	

(参考)

義務的経費	3,549	50	3,570	57	48.9	3,722	83	48.5	152	26	4.3
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	-----

義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

平成22年度一般会計決算経費性質別内訳



(2) 目的別決算 ～社会福祉費，産業経済費が大幅増～

生活保護費の増や子ども手当の創設などの扶助費の増等により社会福祉費が，中小企業金融対策費や新産業技術研究所整備の増により産業経済費が，引き続き前年度に比べて増加した。また，地下鉄事業経営健全化対策出資金の増や市営住宅，重要幹線街路整備の増などにより，都市建設費が増加した。

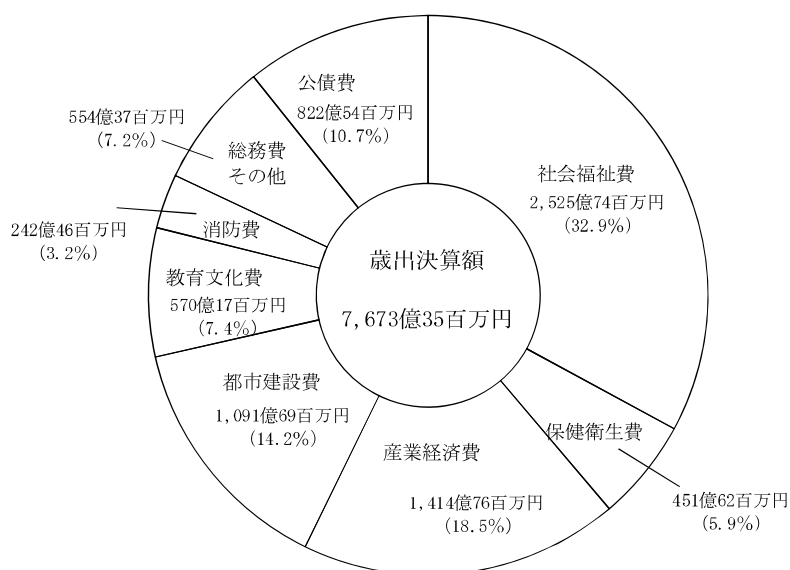
一方，焼却灰溶融施設整備費の減などにより保健衛生費が，職員数の減に伴う給与費の減などにより教育文化費が前年度を下回った。

また，防災水利整備事業の減や職員数の減に伴う給与費の減などにより消防費が，税還付加算金の減などにより総務費その他が前年度を下回る決算額となっている。

<目的別決算額>

項 目	20年度		21年度			22年度					
	経 費		経 費		構 成 比	経 費		構 成 比	増 減 額		伸 び 率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社 会 福 祉 費	2,175	74	2,271	04	31.1	2,525	74	32.9	254	70	11.2
保 健 衛 生 費	461	43	485	57	6.7	451	62	5.9	△ 33	95	△7.0
産 業 経 済 費	766	28	1,275	13	17.5	1,414	76	18.5	139	63	11.0
都 市 建 設 費	1,574	08	998	05	13.7	1,091	69	14.2	93	64	9.4
教 育 文 化 費	560	55	594	71	8.1	570	17	7.4	△ 24	54	△4.1
消 防 費	318	12	251	82	3.4	242	46	3.2	△ 9	36	△3.7
総 務 費 そ の 他	634	95	585	76	8.0	554	37	7.2	△ 31	39	△5.4
公 債 費	822	15	841	64	11.5	822	54	10.7	△ 19	10	△2.3
合 計	7,313	30	7,303	72	100.0	7,673	35	100.0	369	63	5.1

平成22年度一般会計決算行政目的別内訳



(行財政局財政部財政課)